

《ベトナム》

**1. アフリカ豚コレラで国内飼育豚の約10%殺処分＝大規模農場にも感染拡大**

ベトナム政府は25日公表した声明で、アフリカ豚コレラ(ASF)の感染拡大を封じ込めるため、国内で飼育されている豚の約10%が殺処分されたことを明らかにした。感染が確認されていたのは当初、ほぼ個人経営の小規模養豚場ばかりだったが、ここに来てドンナイ省のフーソン・ファームなど大規模養豚場でも発生している。声明によると、ベトナムでは今年2月に初めてASFへの感染例が確認された。その後、国内63省・市のうち60省・市の農場に感染が拡大した。動物保健局のバック・ドゥック・ルー副局長は25日、ベトナム当局が今週、フーソン・ファーム(飼育頭数は1万8000頭超)で数百頭の豚を殺処分したと明らかにした。声明によれば、国内の累計殺処分数は280万匹以上となった。1週間前は250万匹だった。豚肉はベトナムの食肉消費の4分の3を占める。国内養豚場で飼育される3000万匹のほとんどが国内の消費向けとなる。

**2. 鴻海精密工業グループの富士康科技集団、ベトナムでテレビモニター製造か＝米中摩擦に対応**

鴻海(ホンハイ)精密工業グループの富士康科技集団(フォックスコン)は、ベトナム東北部のクアンニン省でテレビ用モニター組立工場の建設を計画しているようだ。海外メディアが伝えた。初期投資額は4000万米ドル(約43億円)の見込み。米中貿易摩擦への対応が目的とみられる。鴻海グループは今年1月、ベトナム東北部のバクザン省の工業区に25万平方メートルの土地使用権を約1665万ドルで取得したと公表済み。最大の顧客である米アップルのサプライヤーリストには、鴻海グループがアップル製品の製造拠点をベトナムバクザン省に構えるとの表記があり、フォックスコンが今後、同国北部での展開を拡大する可能性がある。鴻海グループは世界16カ国・地域に製造拠点を有し、中国以外の生産能力は全体の25%を占める。同社は大幅な生産能力拡充は行わない方針の一方、米中摩擦の激化に伴う顧客の需要に応じるため、生産体制の見直しを進めている。

**3. FDI流入増で雇用拡大＝中国語の分かる労働者の需要急増**

オンラインメディアのベトナムネットなどによると、米中貿易摩擦の拡大により中国から製造拠点を移転させる企業が増える中、ベトナムでは流入する外国直接投資(FDI)の急増で、製造業を中心に雇用需要が高まっている。中でも、中国語の分かる労働者に対する需要が急増しているという。プラスチック射出成形や鋳造、めっきを行うCNCテック社のグエン・バン・フン最高経営責任者(CEO)は、「欧米の顧客から多くの発注を受けたため、今後6カ月以内に工場を増設し、熟練労働者100人を含む約500人の雇用を計画しているが、労働者の確保が日に日に難しくなっており、奪い合いも起きている」と話した。地場求人サイト大手ベトナムワークスの調査によれば、雇用需要は、特に生産分野で急増しており、2019年第1四半期(1～3月)の3カ月間だけで約20%も増加。過去3年間の平均伸び率10%を大きく上回った。ビンディン省木材・林産品協会のチャン・レ・フイ事務局長も、中国での生産事業をベトナムに切り替える動きが増えたことで、多くの国内企業が労働者確保に苦心していると明かし、中国資本の流入増で、中国語を話す労働者の需要が急増していると語った。ベトナムワークスの調査でも、2019年1～5月、中国語の話せる労働者に対する需要は前年同期比30%増えていた。人材紹介会社ナビゴスサーチのグエン・フオン・マイ社長は、ベトナムへのFDI流入は労働者に多国籍企業で働く機会を増やすが、多くの分野、特に生産部門で深刻な労働力不足となるだろうともみている。

## 《カンボジア》

### 1. 中国政府、地雷除去の機材を支援

中国政府は24日、カンボジア地雷対策庁(CMAA)に活動用の車両や金属探知機などを贈与した。中国政府がカンボジアのCMAAに車両を引き渡すのは初めとなる。中国政府はその他に、作業員の防護服やヘルメット、起爆装置なども贈与した。CMAAのリー・タック筆頭副長官は、24日に行われた引き渡し式典で「20年以上も前の旧式の車両や設備を使っていたので、支援は非常に時宜にかなっている」と謝意を表明した。筆頭副長官は、2025年までの地雷の完全除去という目標に向けて、CMAA本部庁舎の新設への中国政府の支援も要請した。また筆頭副長官によれば、2018年までに約110人の職員が中国に派遣され、地雷除去の技術の研修を受けたという。CMAAは1992年以降、1,869平方キロメートルで地雷除去を行ったが、除去が完了していない地域が2,149平方キロメートル残っている。今年6月23日時点で地雷による負傷者は前年同期比の2倍近い61人に上っている。

### 2. シアヌークビル、深セン型都市計画を策定へ

カンボジア財務経済省は26日、南部シアヌークビル州の経済成長実現に向けたマスタープラン(基本計画)の予備調査が完了したと明らかにした。同計画は、中国の深センをモデルとして、同州を「多目的な経済特区として再開発する」ことを目的としている。予備調査は、基本計画に関する提案が財務経済省や工業・手工芸省などに提出された後、5月から深セン市城市規制設計研究院(UPDIS)が着手していた。財務経済省によると、同調査の完了を受け、26日にオウン・ポンモニラット財務経済相が主宰する会合を開催。政府閣僚らは政策面を中心とした今後の課題を協議し、最新技術の導入や環境への配慮、技術者育成施設や金融センターの設置、公共サービス改善に向けた取り組みなどを盛り込むべきとの考えを示した。

### 3. シアヌークビル、新たに無許可ビル5棟判明

カンボジア南部シアヌークビル州で、無許可で建設中のビルが倒壊し、数十人が死傷した事故で、サル・ケン内相は26日、州内のビルを検査した結果、さらに5棟の無許可建築が見つかったと明らかにした。チア・ソパラ建設相から内相に伝えられた情報という。ビル倒壊を受けて、政府は23日、「シアヌークビル州建築物品質検査委員会」を設置。州内で建設中の全ビルについて、安全性や技術的問題を検査し、建設省に報告するよう求めている。サル・ケン内相は26日、「同委員会は完成、建設中にかかわらず、すべてのビルを検査する」と述べた。これとは別に「内務省の総務管理局に、国内全州のビルを点検するよう指示した」とも話した。その上で内相は「無許可建築に政府当局者が関わっていれば、法的措置を取る」と警告した。チア・ソパラ建設相によると、シアヌークビル州には建設中もしくは完工間もないビルが160棟あるという。建設相は「劣悪なビルを建てて、観光業に悪影響を与えてはならない」と強調。

## 《ミャンマー》

### 1. ティラワ接続道が大幅改良 拡幅工事進み、アクセス向上

ヤンゴンの中心部と、日本企業が多数集積する郊外のティラワ経済特区(SEZ)をつなぐ幹線道路の改良工事が終盤を迎えている。これまでは片側1車線で道幅が狭い上、舗装の破損も多く、慢性的な渋滞が起きていた。完成後は、片側2車線の4車線道路となる。往来にかかる所要時間の大幅な短縮が期待され、事業活動の利便性が増しそうだ。

## 2. マンダレー、華為との事業提携を見直しへ

ミャンマー北中部のマンダレー管区政府は、監視カメラ(CCTV)などを利用した治安の改善事業で、予定していた中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)との提携を見直す。トランプ米政権によるファーウェイへの制裁を受けて、提携に批判が高まっていた。ゾー・ミン・マウン管区首相が明らかにした。第2の都市を管轄するマンダレー市開発委員会(MCDC)と警察、非政府組織(NGO)からなる委員会が、再検討を実施する。管区首相は「批判の内容を検証し、代替技術の導入も視野に入れる」と述べた。ファーウェイは既にマンダレー市内で犯罪が多い3郡区にCCTVを設置し、人工知能(AI)技術を使った顔認証機能の事業化調査を始めている。ただし、管区政府との正式な契約はまだ結んでいない。CCTVの設置は、マンダレー「安全都市プロジェクト」の一環。事業費は20億チャット(約1億4,000万円)で、5月に大統領府に計画の承認を申請している。ただ、仕様の細部はまだ最終決定しておらず、検討委員会の座長を務める同管区のザルニ・アウン電力・エネルギー・建設相は「法務長官府の意見も求めているため、事業化には時間がかかる」と話している。

## 3. 米国務省、紛争地のネット遮断に懸念

米国務省は6月29日、武力衝突が続くミャンマー西部ラカイン州と北西部チン州の一部でインターネット接続が遮断されていることに対し、「深い懸念」を表明した。米国務省は声明で、「インターネット接続の遮断は遅延なく解除されるべきだ」と指摘。ミャンマー政府がネット接続を復旧させ、紛争地域での透明性を確保するとともに、国際社会からさらなる批判を受ける事態を避けるよう促した。国務省は、人道支援団体や報道機関の紛争地域への立ち入り、人権侵害に関与したとされる人物に対する調査も要請。話し合いを通じた紛争の解決を支援する方針を示した。ミャンマー政府は6月20日、国内の全ての通信事業者に対し、通信法に基づきラカイン州の8郡区、チン州の1郡区でインターネット接続サービスを一時的に停止するよう通達した。米国務省によると、対象地域では約100万人が遮断の影響を受けている。

## 4. 低価格住宅の不足が深刻化 ADB、ヤンゴン人口増で警鐘

人口が増え続けるヤンゴンで、中間層以下が住む低価格住宅の不足が深刻化している。アジア開発銀行(ADB)は先ごろ発表した報告書で、2030年までに低価格住宅130万戸が必要になると試算した。政府が既存の計画のもと、国全体で目指す供給目標を30%も上回り、需給の乖離が浮き彫りとなった。ADBは、事態打開に向けて長期住宅ローンの浸透を急ぎ、民間デベロッパーの参入を促す必要性を指摘した。

## 5. チン州、アウン・サン将軍像の設置取り止め

ミャンマー北西部チン州タントラン郡区で、独立の英雄であるアウン・サン将軍の銅像を設置する計画が取り止めとなった。タントラン郡区政府は「地元の市民団体などから、銅像の設置費用を住民の利益になるものに使うよう要請があった」と説明。「設置費用として中央政府から受け取っていた3,000万チャット(約212万円)は、公園の新設に振り向ける」と述べた。スー・チー国家顧問兼外相の父でもあるアウン・サン将軍は1947年、北東部シャン州のパンロンで少数民族代表と会談し、連邦制や自治権を認める協定を結んだ。この約束は現在も実現されておらず、将軍像の設置に対する反対運動はチン州のほか東部モン州、カヤー州、北部カチン州、北西部ザガイン管区でも発生。カヤー州では首都ロイコーに設置された将軍像の撤去を求め、少数民族カレン族の活動家らが抗議運動を続けている。国民民主連盟(NLD)政権は、アウン・サン将軍の像の全州・管区での設置を進めている。

## 6. シュエ・マン新党、結成2カ月で党員10万人

ミャンマー連邦議会の前下院議長のトゥラ・シュエ・マン氏が設立した連邦改善党(UBP)が、結党わずか2カ月で10万人の党員を集めている。2020年の総選挙では、全郡区に候補者を擁立する方針だ。シュエ・マン氏は先週、北中部マングレー管区で行われた党員獲得のための集会で、「総選挙で勝つと強く信じている。正しい政党から正しい候補者を選ぶかは、国民の皆さんにかかっている」と支持を呼び掛けた。UBPは、人種や宗教にかかわらず党員資格を与えている。党会費は無料で離党も自由。党支部は、中部マグウェー管区を除く全州・管区に既に設立した。シュエ・マン氏は、45年にわたり国軍に所属した。テイン・セイン前政権の与党、ミャンマー国軍系の野党・連邦団結発展党(USDP)で党首を務めていたが、15年の総選挙前に解任された。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相に手腕を買われ、国民民主連盟(NLD)政権では、下院の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務めた。ただ、新党結成がNLD議員の反発を買い、同委員会は3月に解散された。

## 7. シットウェ、外資の新たな大型開発が提案

マレーシアに拠点を置く外資デベロッパー、ゴールドコーストKTMGが、西部ラカイン州の州都シットウェで380億米ドル(約4兆1,100億円)規模の都市開発を提案している。KTMGの代表団は25日にシットウェを訪れ、州議会の議員団や国軍と会談を行った。面会したサン・チョー・フラ議長によれば、KTMGはサクロケヤ運河が流れるチャエトーやシュエミンガン地区に「シットウェ・ミャンマーシティ2030」事業として、7,000エーカー(2,833ヘクタール)を開発する計画を提案した。住宅や工場、ホテル、ふ頭を整備し、グループ会社のKTMGミャンマーが、不動産仲介や投資家の誘致を行う。サン・チョー・フラ議長は、提案について「地権者の住民が数千人おり、周辺の地価も高騰しているため、用地取得が最大の障壁」として、7,000エーカーの用地取得は現実的でないとの考えを示した。また、ラカイン州では、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍が昨年12月から衝突を繰り返しており、紛争地の8郡区はシットウェに近い。今月20日にはシットウェ市内でも、AAが国軍のタグボートを襲撃し、兵士2人が殺されている。

## 8. 日本政府、ヤンゴンの職業訓練校に27億円

日本政府は、ヤンゴンの職業訓練学校の整備を支援する。両国政府は6月27日、首都ネピドーで総額27億2,600万円を限度とする無償資金協力の交換公文に署名した。ヤンゴンに新設する「日本ミャンマー・アウン・サン職業訓練学校」に、校舎や学生寮などの施設や機材を整備する。2022年に開校予定。日本の知見を生かした質の高い職業訓練を行う。25年時点で、自動車整備と電気関連コースに、それぞれ累計200人の学生を受け入れる見込みだ。今回の無償資金協力は、16年11月に行われた安倍晋三首相とスー・チー外相兼国家顧問との会談で、首相が表明した「16年度から官民合わせて5年間で8,000億円」のコミットメントの一環となる。

## 9. 工業団地の治安対策を優先＝ヤンゴン首相

ミャンマー最大都市を管轄するヤンゴン管区政府のピョー・ミン・テイン首相は、管区内に29カ所ある工業団地の再整備に当たり、治安対策を最優先する方針を示した。ピョー・ミン・テイン首相は、ヤンゴン管区投資委員会の記者会見で「監視カメラ(CCTV)の設置で治安対策を強化するほか、不法居住者の移転などを進める」と説明した。同首相は、上水や電力の供給拡大、道路整備、下水や廃棄物管理など、工業団地のインフラを拡充する方針を提示。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)を手本に整備を進める考えを示した。

## 10. ラカイン議会、移民・人的資源省設立を否決

ミャンマー西部ラカイン州の州議会はこのほど、新たな組織として「移民・人的資源省」を設立する議案を否決した。州議会のサン・チャー・フラ議長は、「移民・人的資源省の設立は、反対22票、賛成13票で否決された」と説明した。主にアラカン国民党(ANP)議員が反対票を、国民民主連盟(NLD)議員と軍人枠議員が賛成票を投じたもよう。反対票を投じた議員らは、「次の総選挙まで1年半という短い期間で、新たな省を設立しても成果を出すことは難しい」と説明。新たな省の運営にかかる資金の確保なども反対理由に挙げた。軍系野党、連邦団結発展党(USDP)のゾー・ゾー・ミン議員は、「反対した議員らは、移民・人的資源省の設立で、州北部のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題が複雑化することを懸念しているのでは」との考えを示した。同省については、ウィン・ミン大統領が6月19日、全州・管区での設立を提案。最大都市を抱えるヤンゴン管区と第2の都市を抱えるマンダレー管区の議会では、既に可決されている。

## 《ラオス》

### 1. サラワン県の豚コレラ感染、2500頭に拡大

ラオス南部サラワン県で、アフリカ豚コレラ(ASF)の感染が拡大している。農林省によると、これまでに約2,500頭の豚が死亡した。サラワン県では6月末、7カ所でASFの発生が確認され、その時点までに973頭の豚が死亡した。農林省はサラワン県と周辺地域に対し、ASF感染の拡大防止に努めるよう指示。首都ビエンチャンの農林局も、ASFウイルスの南部からの陸路侵入に警戒を強めている。ASFは、昨年中国で感染が拡大。東南アジアでは今年に入り、ベトナムで2月、カンボジアで3月に発生が確認された。ラオスは今年3月、中国とベトナムからの豚肉、豚肉加工製品の輸入を禁止した。一方で中国とタイは、ラオスでのASF発生後、ラオス産の豚肉、豚肉加工食品の輸入を禁止している。

## 《インド》

### 1. 豪雨災害で20人超死亡＝建物の壁倒壊、航空便欠航もーインド西部

インド西部の商都ムンバイ周辺で1～2日、雨期の豪雨によって建物の壁が倒壊する事故が相次ぎ、少なくとも28人が死亡した。ムンバイでは2日午前8時半(日本時間同日正午)までの24時間で375.2ミリの猛烈な雨が観測された。ムンバイの壁倒壊では少なくとも19人が死亡した。郊外でも学校の壁が隣接する民家に崩れ落ち、子供を含む3人が亡くなった。インドは建材の質が悪く、悪天候が続くと建物の倒壊事故が頻発する。日本からの直行便も離着陸するムンバイ空港では、雨中で着陸を試みた飛行機が滑走路を逸脱。この影響で計100便超が欠航したり着陸先を変更したりした。ムンバイを含むマハラシュトラ州の当局は2日を公休日に指定し「引き続き豪雨が予想される。緊急の場合を除き外出しないように」と呼び掛けている。ただ、ムンバイ証券取引所は2日も開場した。一方、全国的には雨期の到来が例年より遅れ、地域によっては水不足が深刻化している。インディアン・エクスプレス紙は気象当局の話として「全国の6月の降水量は(平年の)3分の2程度だった」と報じており、豪雨被害とは対照的な渇水が心配される。

以上